

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月15日
【中間会計期間】	第23期中（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	リビン・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	Living Technologies Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川合 大無
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町一丁目8番12号
【電話番号】	(03) 5847 - 8558 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 小林 翔太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町一丁目8番12号
【電話番号】	(03) 5847 - 8558 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 小林 翔太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2025年10月1日 至2026年3月31日	自2024年10月1日 至2025年9月30日
営業収益 (千円)	1,806,533	1,733,331	3,592,752
経常利益 (千円)	244,251	149,654	473,615
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	131,428	91,696	314,575
中間包括利益又は包括利益 (千円)	131,428	91,696	314,575
純資産額 (千円)	1,681,301	1,486,857	1,716,779
総資産額 (千円)	3,421,175	3,311,577	3,329,491
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	48.91	36.81	117.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	48.85	36.77	117.83
自己資本比率 (%)	49.1	44.9	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,298	42,178	452,261
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,797	84,716	80,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,798	72,384	492,949
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,823,704	1,965,222	1,910,712

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2026年5月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、独創的な企画、高度なテクノロジー、そして先進的なデジタルマーケティングを融合させたWEBサービスを、住生活領域に特化して展開しており、「住宅リユース領域」を起点とし、住生活全般へのDX提供範囲を拡大する成長戦略のもと、事業を推進してまいりました。

今後は、それに加え、強みであるデジタル領域の知見を活かしつつ、リアルソリューション領域への進出を図り、デジタルとリアルソリューションの融合を通じて「住生活の困ったをゼロにする」をテーマに、さらなる事業拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間において、住生活領域では、人手不足を背景にデジタルトランスフォーメーション(DX)や人工知能(AI)の活用が進み、利便性や効率性の向上が図られました。その一方で、感情的な共感、現場での柔軟な対応、創造性、倫理的判断、さらには五感を活用した現地対応といった分野では、依然として人間の役割が欠かせません。これらの分野において、AIと人間が相互に補完し合うことで、より豊かで快適な住生活の実現が期待されています。

このような状況の下、当社グループは、2026年9月期において、「第1の主力事業『リビンマッチ』を再び成長軌道へ乗せる」、「第2の主力事業候補へ人材リソースを集中投下」、「第3の主力事業候補の獲得と新規事業の創出」を重点施策に掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間において、第1の主力事業である『リビンマッチ』は、不動産売却サービスの改善により、顧客獲得体制を強化しました。また、第2の主力事業候補である建築DX事業『メタ住宅展示場』および外壁塗装DX事業『ぬりマッチ』においては、人員獲得に注力し、営業体制の強化を行うとともに、営業生産性向上のため、人材教育に注力しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、営業収益1,733,331千円(前年同期比4.1%減)、営業利益163,919千円(前年同期比36.0%減)、経常利益149,654千円(前年同期比38.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益91,696千円(前年同期比30.2%減)となりました。

なお、当社グループは、DXプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は3,311,577千円となり、前連結会計年度末と比較して17,913千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が57,819千円、その他流動資産が73,988千円増加した一方で、売掛金が55,550千円、有価証券が90,000千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債は1,824,720千円となり、前連結会計年度末と比較して212,008千円増加いたしました。これは主に、1年以内返済長期借入金が96,000千円、長期借入金が213,942千円増加した一方で、その他流動負債が71,766千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,486,857千円となり、前連結会計年度末と比較して229,922千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を91,696千円計上した一方で、自己株式が322,301千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ54,510千円増加し、1,965,222千円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は42,178千円（前年同期は192,298千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益149,654千円の計上があった一方で、法人税等の支払額87,597千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は84,716千円（前年同期は55,797千円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入90,000千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は72,384千円（前年同期は183,798千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入480,000千円があった一方で、自己株式の取得による支出322,301千円、長期借入金の返済による支出170,058千円があったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更、または、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

当社は、2026年4月1日付で株式会社シンエイの全株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 2026年4月15日開催の取締役会決議により、2026年5月12日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は4,000,000株増加し、8,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,345,484	2,690,968	東京証券取引所 (グロース市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,345,484	2,690,968	-	-

(注) 2025年10月27日に名古屋証券取引所メイン市場に上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2025年10月1日～ 2025年12月31日 (注)1	1,740	1,345,484	341	194,690	341	163,690
2025年12月31日 (注)2	-	1,345,484	184,690	10,000	-	163,690
2026年3月31日 (注)3	-	1,345,484	-	10,000	-	163,690

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2025年12月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金の額を減少(減資割合94.9%)させ、その他資本剰余金に振替えた無償減資によるものであります。

3. 2026年4月15日開催の取締役会決議により、2026年5月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は1,345,484株増加し、2,690,968株となっておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川合商会株式会社	東京都中央区日本橋人形町3丁目 6-8人形町共同ビル7F	500,000	41.25
川合 大無	東京都中央区	447,700	36.94
今 秀信	奈良県奈良市	8,600	0.70
山田 雄太	東京都江戸川区	4,000	0.33
リビン・テクノロジーズ従業員持株会	東京都中央区日本橋堀留町1丁目 8-12	4,000	0.33
貞松 成	東京都千代田区	3,500	0.28
小櫻 耕一	東京都江東区	3,268	0.26
social investment株式会社	東京都墨田区錦糸1丁目2番1号	3,000	0.24
白崎 豊	東京都新宿区	2,600	0.21
井上 光子	大分県中津市	2,000	0.16
今 淑子	奈良県奈良市	2,000	0.16
計	-	980,668	80.91

(注) 1. 川合商会株式会社は、当社代表取締役である川合大無が株式を保有する資産管理会社です。

2. 当社は、2026年3月31日現在において、自己株式133,500株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,210,600	12,106	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 1,384	-	-
発行済株式総数	1,345,484	-	-
総株主の議決権	-	12,106	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

## 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リビン・テクノロジーズ株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目8-12 ホウライ堀留ビル8階	133,500	-	133,500	9.92
計	-	133,500	-	133,500	9.92

(注) 上記のほか、単元未満株式が42株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、東邦監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,947,167	2,004,987
売掛金	574,409	518,858
有価証券	290,000	200,000
その他	34,002	107,991
貸倒引当金	11,721	8,611
流動資産合計	2,833,857	2,823,225
固定資産		
有形固定資産	30,488	29,794
無形固定資産	36,689	30,465
投資その他の資産		
投資有価証券	281,183	281,261
繰延税金資産	48,072	48,072
保険積立金	43,036	43,036
その他	60,012	68,726
貸倒引当金	3,849	13,004
投資その他の資産合計	428,456	428,092
固定資産合計	495,633	488,352
資産合計	3,329,491	3,311,577
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,715	3,862
未払金	259,332	278,359
1年内返済予定の長期借入金	281,448	377,448
未払法人税等	107,785	62,975
賞与引当金	2,733	2,240
ポイント引当金	956	919
その他	235,518	163,751
流動負債合計	891,490	889,557
固定負債		
長期借入金	721,221	935,163
固定負債合計	721,221	935,163
負債合計	1,612,711	1,824,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	194,349	10,000
資本剰余金	163,349	348,381
利益剰余金	1,507,015	1,598,711
自己株式	147,934	470,235
株主資本合計	1,716,779	1,486,857
純資産合計	1,716,779	1,486,857
負債純資産合計	3,329,491	3,311,577

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年10月1日 至 2025年3月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年10月1日 至 2026年3月31日 )
営業収益	1,806,533	1,733,331
営業費用	1,150,290	1,156,941
営業利益	256,242	163,919
営業外収益		
受取利息	6,106	6,281
その他	657	1,424
営業外収益合計	6,763	7,706
営業外費用		
株主優待関連費用	13,470	13,686
支払利息	4,285	6,149
寄付金	-	1,020
雑損失	1,000	1,115
営業外費用合計	18,755	21,971
経常利益	244,251	149,654
特別損失		
固定資産除却損	1,203	-
特別損失合計	1,203	-
税金等調整前中間純利益	243,047	149,654
法人税、住民税及び事業税	111,619	57,958
法人税等合計	111,619	57,958
中間純利益	131,428	91,696
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	131,428	91,696

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	131,428	91,696
中間包括利益	131,428	91,696
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	131,428	91,696

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	243,047	149,654
減価償却費	8,269	8,217
差入保証金償却額	1,579	710
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,164	6,045
賞与引当金の増減額(は減少)	666	493
受取利息	6,106	6,281
支払利息	4,285	6,149
株主優待関連費用	13,470	13,686
固定資産除却損	1,203	-
売上債権の増減額(は増加)	25,869	46,072
仕入債務の増減額(は減少)	127	147
未払金の増減額(は減少)	41,065	19,577
前払費用の増減額(は増加)	921	12,143
未払費用の増減額(は減少)	11,249	6,394
未払消費税等の増減額(は減少)	21,232	38,222
その他	4,125	57,295
小計	226,874	129,430
利息の受取額	6,217	6,539
利息の支払額	4,654	6,194
法人税等の支払額	36,138	87,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,298	42,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,300	3,323
有形固定資産の取得による支出	652	1,299
有価証券の償還による収入	-	90,000
投資有価証券の取得による支出	49,455	-
差入保証金の差入による支出	3,066	-
差入保証金の回収による収入	4,061	-
その他	3,383	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,797	84,716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	480,000
長期借入金の返済による支出	183,744	170,058
自己株式の取得による支出	54	322,301
自己株式取得のための預け金の増減額(は増加)	-	46,471
株主優待関連費用による支出	-	14,236
その他	-	683
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,798	72,384
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,296	54,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,001	1,910,712
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,182,704	2,196,222

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
広告宣伝費	825,487千円	819,118千円
給料及び手当	256,328千円	253,228千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,857,910千円	2,004,987千円
預入期間が3か月を超える定期預金	34,205千円	39,765千円
現金及び現金同等物	1,823,704千円	1,965,222千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式の取得を実施しました。この結果、自己株式が322,301千円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式は470,235千円となっております。

また、ストック・オプションの行使による新株発行により、資本金が341千円、資本準備金が341千円増加し、その後、2025年12月25日に開催された第22期定時株主総会において、資本金の額の減少を行うことを決議し、2025年12月31日付でその効力が発生しております。この結果、資本金が184,690千円減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。これらの結果、当中間連結会計期間末における資本金は10,000千円、資本剰余金は348,381千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、DXプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、DXプラットフォーム事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
マッチングプラットフォームに関する収益	1,595,744	1,509,703
DXクラウドに関する収益	210,788	223,627
顧客との契約から生じる収益	1,806,533	1,733,331
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,806,533	1,733,331

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	48円91銭	36円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	131,428	91,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	131,428	91,696
普通株式の期中平均株式数(株)	2,687,112	2,490,824
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	48円85銭	36円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2026年5月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年12月22日開催の取締役会において、株式会社シンエイの全株式を取得して子会社化することを決議し、2025年12月23日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2026年4月1日付で株式を取得しております。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容・規模

被取得企業の名称	株式会社シンエイ
事業の内容	水回りメンテナンス、リフォーム/リノベーション事業、不動産事業、総合建設事業、Web関連/デザイン/通販・輸出事業
規模(2026年2月期)	純資産 285,130千円 総資産 487,677千円

(注) 当該会社は、子会社1社を保有しておりますが、連結財務諸表を作成していないため、個別決算値を記載しております。

2. 企業結合を行う主な理由

当社は、「住宅リユース領域」をスタート地点として、住生活領域全般へDX提供範囲を拡大させる成長戦略を推進してまいりました。現在は、独創的な企画、高度なテクノロジー、先進のデジタルマーケティングを融合して開発したWEBサービスを、住生活領域に特化して展開しています。

今後の事業方針としては、当社が得意とするデジタル領域に加えて、リアルソリューション領域に進出し、「住生活の困ったをゼロにする」をテーマに住生活のあらゆる困りごとの解決を目指しており、水回りメンテナンスを中心としたリアルソリューション領域に強みを持つ同社の株式取得により、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

3. 株式取得の時期

2026年4月1日

4. 取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得価額

取得価額	530,000千円
取得関連費用	39,100千円
計	569,100千円

(2) 持分比率

持分比率 100%

5. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(株式分割)

当社は、2026年4月15日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、2026年5月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割による投資単位当たりの金額の引き下げにより、株式の市場流動性を高めるとともに、より幅広い層の投資家の皆さまに当社株式を保有いただく機会を創出することを目的として実施いたしました。

(2) 株式分割の概要

株式分割の方法

2026年5月11日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,345,484株
今回の分割により増加する株式数	1,345,484株
株式分割後の発行済株式総数	2,690,968株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

株式分割の日程

基準日公告日	2026年4月24日(金)
基準日	2026年5月11日(月)
効力発生日	2026年5月12日(火)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年5月12日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 4,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 8,000,000株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年4月15日(水)
効力発生日	2026年5月12日(火)

3. 株式分割に伴う自己株式に係る事項の一部変更

今回の株式分割に伴い、2025年11月14日開示の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載の「取得し得る株式の総数」を変更いたしました。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

変 更 前	変 更 後
取得し得る株式の総数：210,000株	取得し得る株式の総数：420,000株

(ご参考)詳細は2025年11月14日付「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

リビン・テクノロジーズ株式会社  
取締役会 御中

東邦監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木全 計介

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 雄司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリビン・テクノロジーズ株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リビン・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項 重要な後発事象（株式取得による企業結合）に記載されているとおり、会社は、2025年12月22日開催の取締役会において、株式会社シンエイの全株式を取得して子会社化することを決議し、2025年12月23日付で株式譲渡契約を締結した。当該株式譲渡契約に基づき、2026年4月1日付で株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。